

諮問日：平成30年12月28日（平成30年度（最情）諮問第75号）

答申日：令和元年7月19日（令和元年度（最情）答申第23号）

件名：最高裁判所事務総局に初めて勤務する職員に対して職務内容を説明する際に使用している文書の不開示判断（不存在）に関する件

答 申 書

第1 委員会の結論

「最高裁判所事務総局に初めて勤務する職員に対し、その職務内容を説明するときに使用している文書（最新版）」（以下「本件開示申出文書」という。）の開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が、本件開示申出文書は作成し、又は取得していないとして不開示とした判断（以下「原判断」という。）は、妥当である。

第2 事案の概要

本件は、苦情申出人からの裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の取扱要綱（以下「取扱要綱」という。）記第2に定める開示の申出に対し、最高裁判所事務総長が平成30年11月28日付けで原判断を行ったところ、取扱要綱記第11の1に定める苦情が申し出られ、取扱要綱記第11の4に定める諮問がされたものである。

第3 苦情申出人の主張の要旨

本件開示申出文書が本当に存在しないか不明である。

第4 最高裁判所事務総長の説明の要旨

本件開示申出文書は、「事務総局に初めて勤務する職員のみを対象として、事務総局全体の職務内容を説明するために、作成又は配布した文書（最新版）」と解されるところ、最高裁判所において事務総局に初めて勤務する職員のみを対象とする研修は行っていないし、事務総局に初めて勤務する職員のみを対象として、事務総局全体の職務内容を説明するために作成又は配布した文書もない。

第5 調査審議の経過

当委員会は、本件諮問について、以下のとおり調査審議を行った。

- ① 平成30年12月28日 諮問の受理
- ② 同日 最高裁判所事務総長から理由説明書を收受
- ③ 令和元年5月24日 審議
- ④ 同年6月21日 審議

第6 委員会の判断の理由

- 1 最高裁判所事務総長の上記説明によれば、最高裁判所において、事務総局に初めて勤務する職員のみを対象とする研修は行っておらず、これらの職員のみを対象として、事務総局全体の職務内容を説明するために作成又は配布した文書もないとのことである。事務総局に初めて勤務する職員に対し、当該職員が担当する具体的な職務を超えて、事務総局全体の職務内容について研修等を受けさせる必要は乏しいと考えられることからすれば、上記説明の内容が不合理とはいえない。そのほか、最高裁判所において、本件開示申出文書に該当する文書を保有していることをうかがわせる事情は認められない。

したがって、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められる。

- 2 以上のとおり、原判断については、最高裁判所において本件開示申出文書を保有していないと認められるから、妥当であると判断した。

情報公開・個人情報保護審査委員会

委員長 高橋 滋

委員 久保 潔

委員 門口 正人